新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の公表及び効果検証について（令和５年度）

１ 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図るため、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう創設された国からの交付金です。

これまでの新型コロナウイルス感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援に加えて、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金として低所得世帯支援枠、推奨事業枠によりコロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた生活者や、特に影響を受ける業種の中小・小規模事業者等に対して、物価高騰による影響を緩和できるよう事業を実施しました。交付金の活用によって、低所得者世帯への支援を行うとともに地域経済の活性化、アフターコロナに向けた事業再構築、電力・ガス・食料品等の価格高騰への対応に向けた社会経済の構築を目的としています。

２ 対象事業

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援に対してより重点的・効果的に活用される事業が対象になります。

本市では、これまで①感染拡大の防止、②市民の暮らしの支援、③地域経済の支援、④社会生活の維持、⑤公共施設の安心安全の５つに分類し、様々な事業を実施してきましたが５年度においては②、③において重点的に７つの事業に活用しました。

３ 事業種別ごとの経費

（ 単位:千円 ）

事業の種別	事業数	決算額	臨時交付金充当額
① 感染拡大の防止	0	0	0
② 市民の暮らしの支援	4	217,335	205,903
③ 地域経済の支援	3	158,086	154,821
④ 社会生活の維持	0	0	0
⑤ 公共施設の安心安全	0	0	0
合計	7	375,421	360,724

4 事業種別ごとの評価

②市民の暮らしの支援

コロナ禍で電力、ガスや食料品価格等の物価高騰により影響を受けている低所得者世帯に対し、給付金を支給することによって生活支援を行いました。また、民間保育所等に対して、コロナ禍による物価高騰の影響を受けている食材費を支援しました。学校給食に対しては価格上昇相当分を支援することで、安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を軽減し、子育て支援の拡充を図りました。

③地域経済の支援

市内中小企業者に対して、事業再構築を含めた事業継続を支援することを目的に、対面で決済を行う店舗等において新たなキャッシュレス決済の導入を図るとともに、市内店舗において特定のキャッシュレス決済で支払いを行った場合に支払った金額の一部をポイント還元することで、市内経済の消費の下支えと活性化を図りました。そのほか畜産農家に対し、飼料購入の一部助成を行いました。

5 総合評価

本市では、交付金を活用し令和５年度の事業計画として７事業を実施することで、地域の実情に応じた支援策を講じることができました。令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が２類から５類に移行したことによりコロナ過からの回復が期待されましたが、エネルギー価格・物価高騰が生活者や地域経済により大きな影響をもたらした年度となりました。

昨年度と比較して事業数は減少しましたが、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている生活者や事業者等、市民の暮らしの支援と地域経済の支援に重点を置いて真に必要な対策を実行しました。これらの事業については、低所得者への支援をはじめとして、市民、事業者への行政サービスの向上につながったと分析します。

効果検証に関しては、①感染拡大の防止、②市民の暮らしの支援、③地域経済の支援、④社会生活の維持、⑤公共施設の安心安全の５つの種別に分けた上で、その種別ごとの検証及び総合評価を行っています。令和５年度におきましては臨時交付金を活用した市民の暮らしの支援、地域経済活性化の支援により、アフターコロナへの対応等に向けるとともに経済危機にも強い社会経済構築に取り組めました。

6 実施事業一覧

②市民の暮らしの支援

No.	計画書事業名	事業概要	決算額	充当額	繰越額		備考
					事業費	交付金	
1	西予市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な措置として１世帯あたり３万円を給付する。	185,250	185,250	0	0	
2	西予市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な措置として１世帯あたり３万円を給付するにあたって必要な事務経費。	15,699	6,753	0	0	
3	西予市民間保育所等賄材料費購入支援事業（重点交付金分）	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、生活支援を行う。	3,562	3,166	0	0	
	西予市民間保育所等賄材料費購入支援事業（通常分）		2,400	2,234	0	0	
4	西予市学校給食食材購入支援事業	コロナ禍において、物価高騰等の影響を受ける学校給食に対し、価格上昇相当分を支援することで、栄養バランスや量の安定的な提供及び保護者負担への軽減を図り、子育て支援の推進を図る。	7,853	7,000	0	0	
	西予市学校給食食材購入支援事業（追加分）		2,571	1,500	0	0	

③ 地域経済の支援

No.	計画書事業名	事業概要	決算額	充当額	繰越額		備考
					事業費	交付金	
1	西予市キャッシュレス決済導入促進事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対して、事業再構築を含めた事業継続を支援することを目的に、対面で決済を行う店舗等において新たなキャッシュレス決済の導入を促進する。	1,280	1,200	0	0	
2	西予市キャッシュレス決済還元事業（重点交付金分）	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対して、市内店舗において特定のキャッシュレス決済で支払いを行った場合に支払った金額の一部をポイント還元することで、市内の消費の下支えを図る。また、本事業で還元したポイントをさらに生活者に使用してもらうことで、消費活動の二次効果も見込める。	99,561	96,442	0	0	
	西予市キャッシュレス決済還元事業（通常分）		500	479	0	0	
3	西予市畜産飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍、原油価格高騰、ウクライナ情勢、円安など様々な影響を受け、飼料の価格高騰が高止まりで推移しているため、経営の逼迫している畜産農家を緊急的に支援し、経営の安定を図る。	56,745	56,700	0	0	

事業種別の合計	375,421	360,724	0	0	